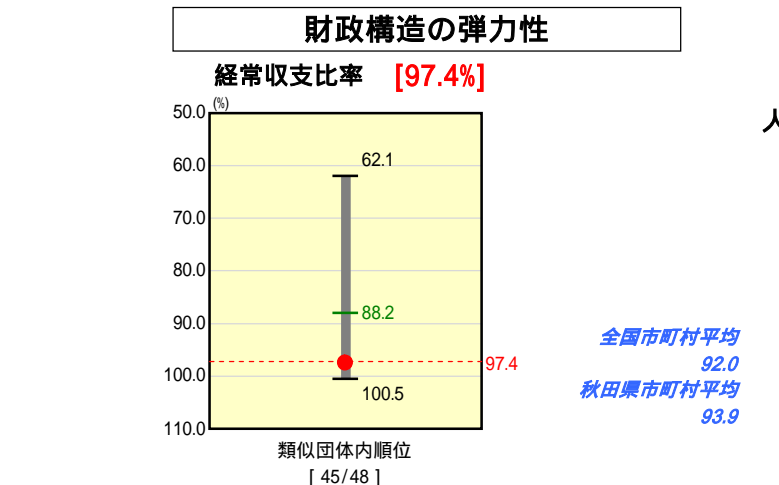
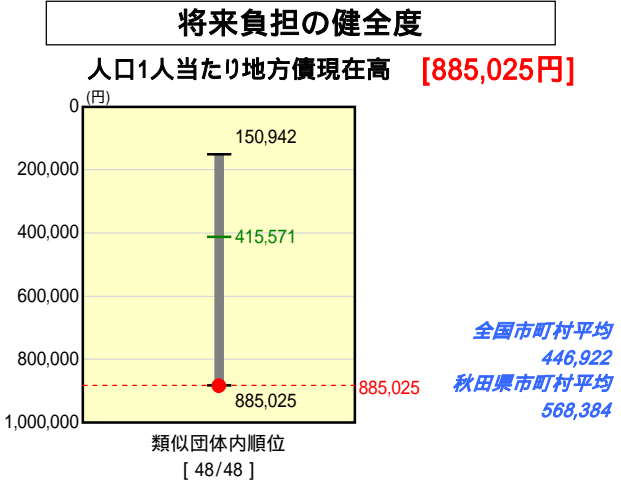
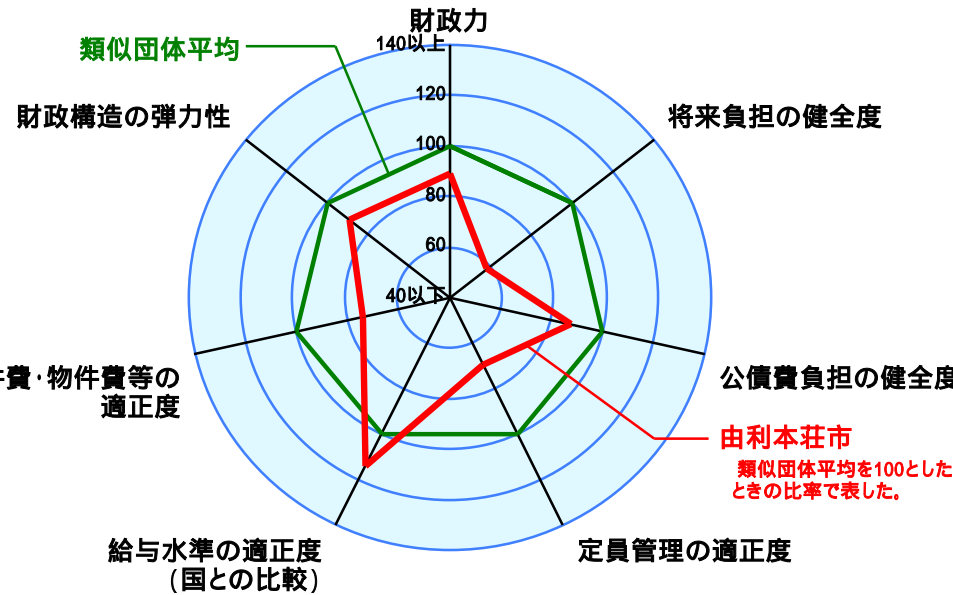
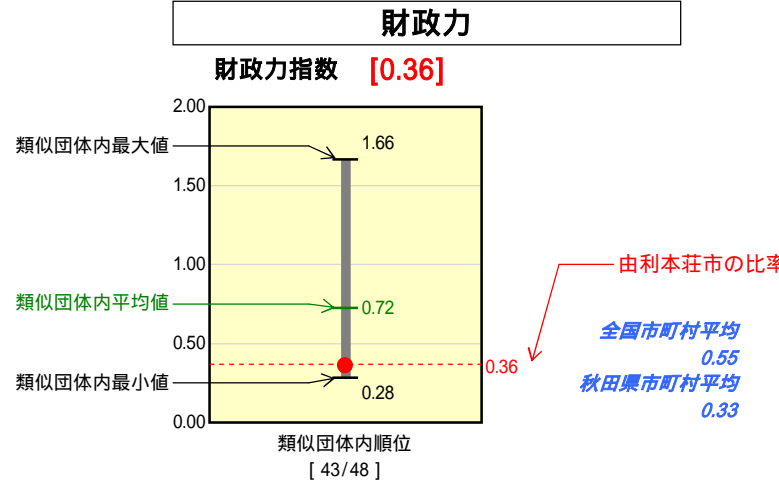


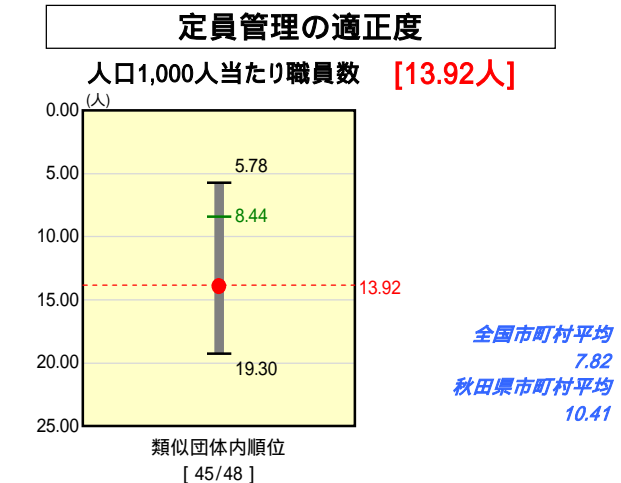
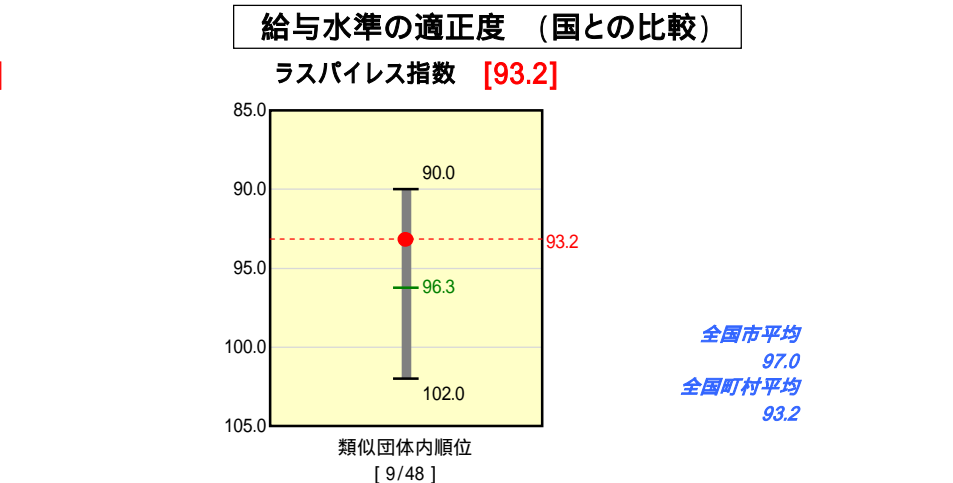
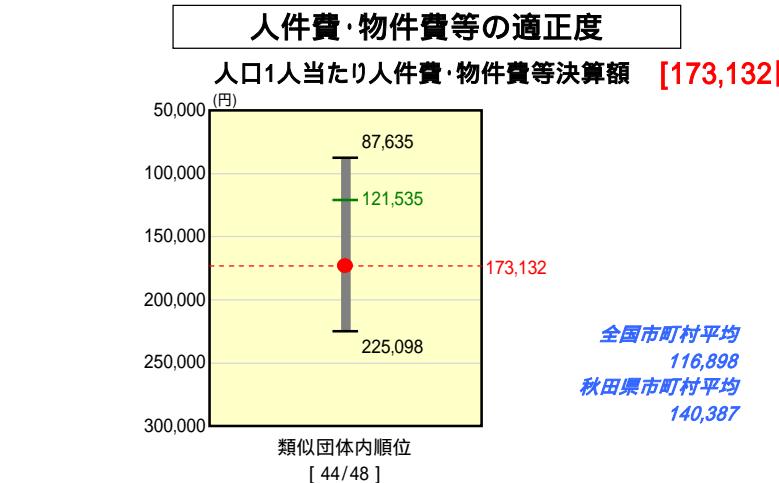
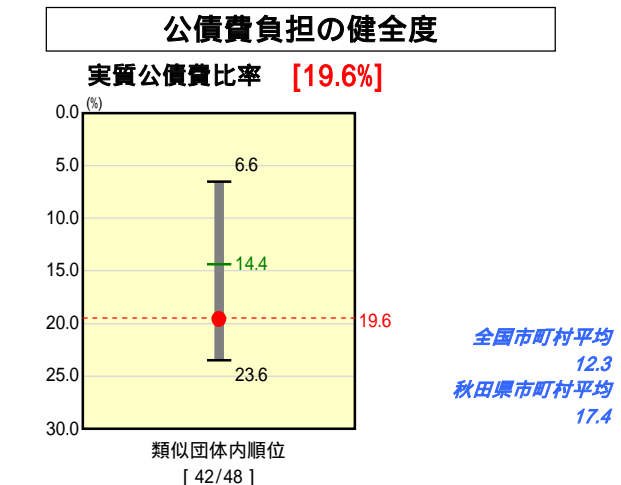
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 由利本荘市

人口	88,271人	(H20.3.31現在)
面積	1,209.04	km ²
歳入総額	53,606,343	千円
歳出総額	52,305,313	千円
実質収支	1,095,215	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数・・・1市7町の合併により誕生した本市の面積は1,209.04平方キロメートルと、類似団体の中では断然の1位であり、また第1次産業の就業割合が11.8%と高く、自主財源比率が低いことから、類似団体の平均値を大きく下回っている。基準財政需要額の減少により前年度より0.2ポイントアップしたものの、景気の落ち込みにより今後の推移が懸念されている。今後、産業振興と徴収率の向上に努め、歳出をより一層スリム化し財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性(経常収支比率)・・・人件費と物件費は、職員数の減と経常経費の節減により減少したが、公債費、繰出金の増などにより0.3ポイント上昇した。今後も高齢化や生活保護受給世帯の増加等に伴い扶助費が増大する見込みであるが、地方債の借換、新規借入額の抑制により後年度の公債費負担の軽減に努める。また、集中改革プランに沿った施設管理の合理化、定員管理の適正化等により経常経費の一層の節減を図っていく。

給与水準の適正度(ラスパイレス指数)・・・現在は93.2%と類似団体平均の96.3%を大きく下回っている状況にあるので、今後も職員間の不均衡がないよう調整を図りながら適正な水準を保っていく。

公債費負担の健全度(実質公債費比率)・・・平成18年度決算で地方債同意基準の18%を超えたことにより公債費負担適正化計画の策定に至ったが、合併直前に借り入れた地方債の償還費、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費が増大し、1.3ポイントアップの19.6%まで上昇した。今後、数年は上昇が見込まれるが、公債費負担適正化計画に基づき平成20年度に見直した総合発展計画に沿った財政運営を堅持することにより比率は徐々に改善し、計画策定の10年後には18%を下回る見込みとなっている。

将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)・・・臨時財政対策債の増や合併前旧市町の建設事業、新市誕生後の一体感醸成のための大型プロジェクト推進等により、類似団体平均を大きく超えている。近年は、過疎債や合併特例債など交付税算入率の高い有利な地方債を中心に活用しているため、残高に占める実質負担率は年々減少する見込みではあるが、地方債償還額の増高が財政運営を直接圧迫する要因となっている。今後、公債費負担適正化計画の遂行管理を徹底し、後世の負担を少しでも軽減するよう努める。

定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)・・・1市7町さらに2つの消防事務組合の合併ということで、類似団体平均の8.44人を5.48人上回っている状況である。平成20年4月1日現在では、退職者の増等により前年度より123人減少し、人口1,000人あたりでは1.24人減少する見込みである。今後も、集中改革プランに沿って新規採用者を抑制しながら適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)・・・広大でしかも豪雪地帯であるため、人件費、物件費は類似団体平均を大きく上回っているが、前年度より1人あたり565円減少し、徐々に合併効果が表れてきている。今後も事務事業の整理、統合、効率化を早期に推し進め、コストの低減を図っていく方針である。